

令和4年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 令和4年度普通会計の決算は、歳入78億68百万円に対し、歳出75億89百万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は1億64百万円の黒字となった。
- 令和4年8月大雨災害に係る公共土木施設災害復旧事業費や農林業施設災害復旧事業費の増などにより、決算規模は前年度に比べ増加した。
- 新たな町債発行を抑制する財政運営を行っており、過去5年は令和2年度をピークに発行額が減少している。
令和4年度においては、新規発行額が元金償還を下回ることから、町債残高が減少した。
- 引き続き経常経費の圧縮に努めているが、原油価格高騰による光熱水費や燃料費の高騰及び、普通交付税の減など収入の減少により、経常収支比率が1.4ポイント上昇した。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

1 決算規模

令和4年度の深浦町の決算規模は、歳入 78億68百万円、歳出 75億89百万円となっており、伸び率は歳入3.6%増(前年度は8.1%減)、歳出2.7%増(前年度は9.1%減)となった。

決算規模の推移

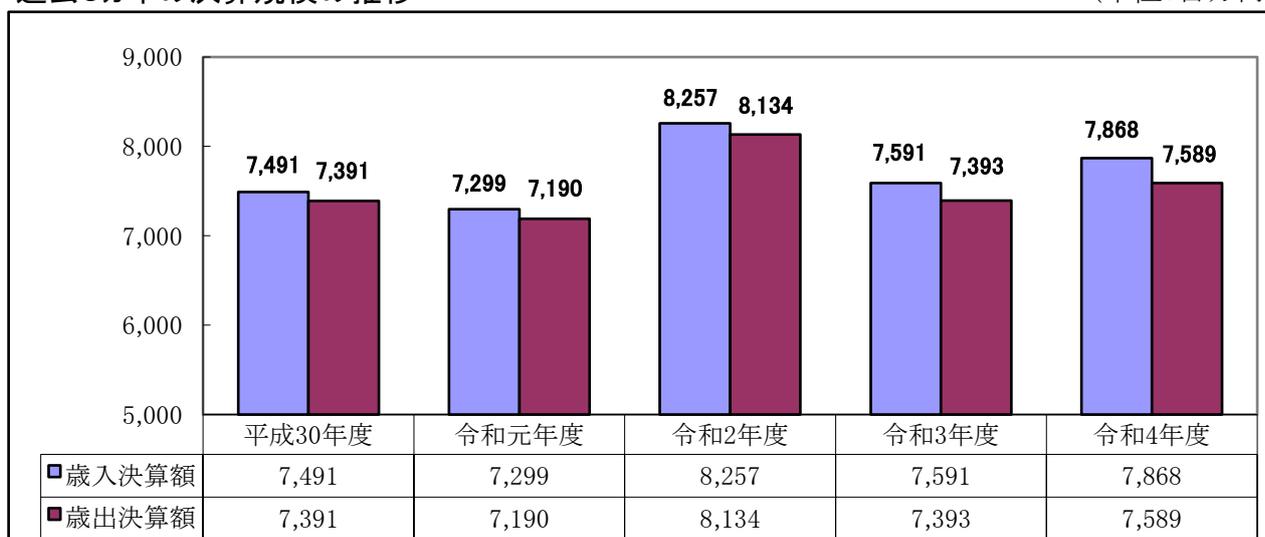
(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	7,868	3.6	7,591	▲ 8.1
歳 出	7,589	2.7	7,393	▲ 9.1

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、2億79百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1億15百万円を控除した実質収支は 1億64百万円の黒字となった。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、3.5%となった。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	令和4年度		令和3年度		増 減	
令和4年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
279	164	3.5	176	3.7	▲ 12	▲ 0.2

(2) 単年度収支

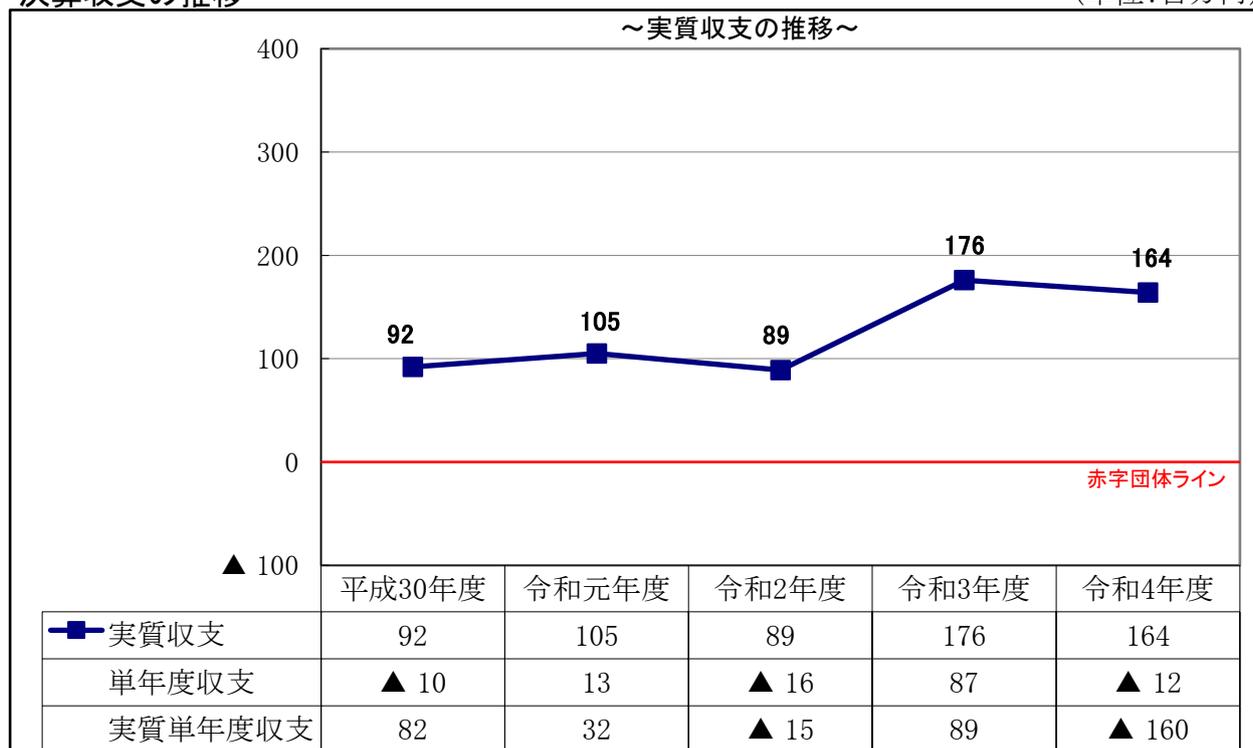
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、12百万円の赤字となった。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、1億60百万円の赤字となった。

決算収支の推移

(単位:百万円)



3 歳 入

歳入では、

①元気な地域づくり支援事業費(復興支援分)の皆増等による県支出金34.6%増(前年度26.2%減)

②財政調整基金の増等による繰入金の867.6%増(前年度63.4%減)

などにより、歳入全体では3.6%増(前年度8.1%減)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、臨時財政対策債が減少したことにより0.4%の減(前年度5.3%の増)となった。

歳入決算額の状況

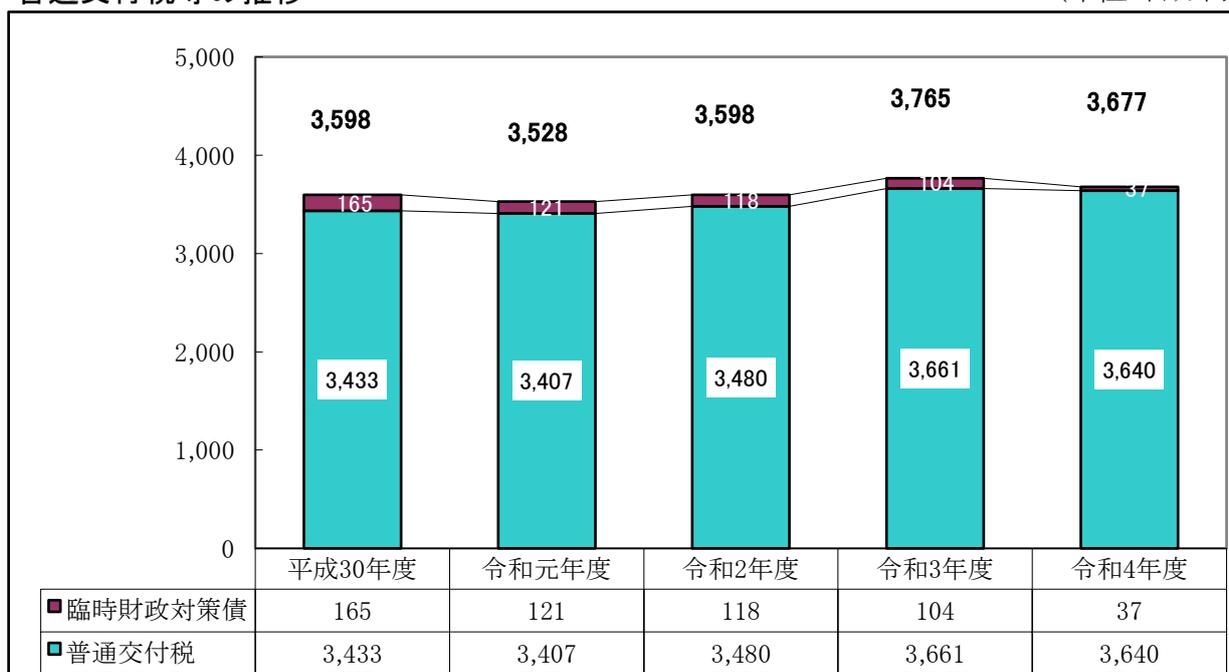
(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		4年度	3年度
地 方 税	694	8.8	681	9.0	13	1.9	▲ 0.7
地 方 譲 与 税	63	0.8	60	0.8	3	5.0	1.7
地 方 特 例 交 付 金	2	0.0	10	0.1	▲ 8	▲ 80.0	150.0
地 方 交 付 税	4,185	53.2	4,134	54.5	51	1.2	5.8
臨 時 財 政 対 策 債	37	0.5	104	1.4	▲ 67	▲ 64.4	▲ 11.9
地 方 消 費 税 交 付 金 等	199	2.5	201	2.6	▲ 2	▲ 1.0	8.6
国 庫 支 出 金	948	12.0	1,148	15.1	▲ 200	▲ 17.4	▲ 28.6
県 支 出 金	544	6.9	404	5.3	140	34.7	▲ 26.3
地 方 債 (臨 財 債 除)	480	6.1	463	6.1	17	3.7	▲ 43.1
そ の 他	716	9.1	386	5.1	330	85.5	17.3
合 計	7,868	100.0	7,591	100.0	277	3.6	▲ 8.1

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

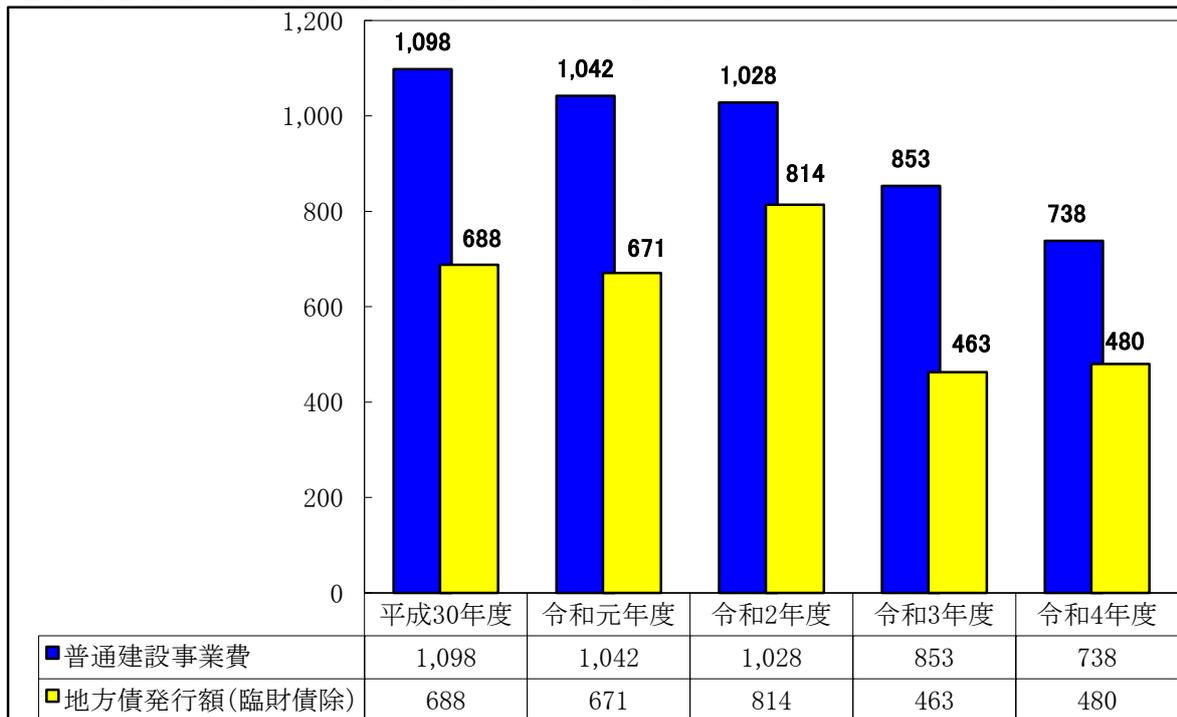
普通交付税等の推移

(単位:百万円)



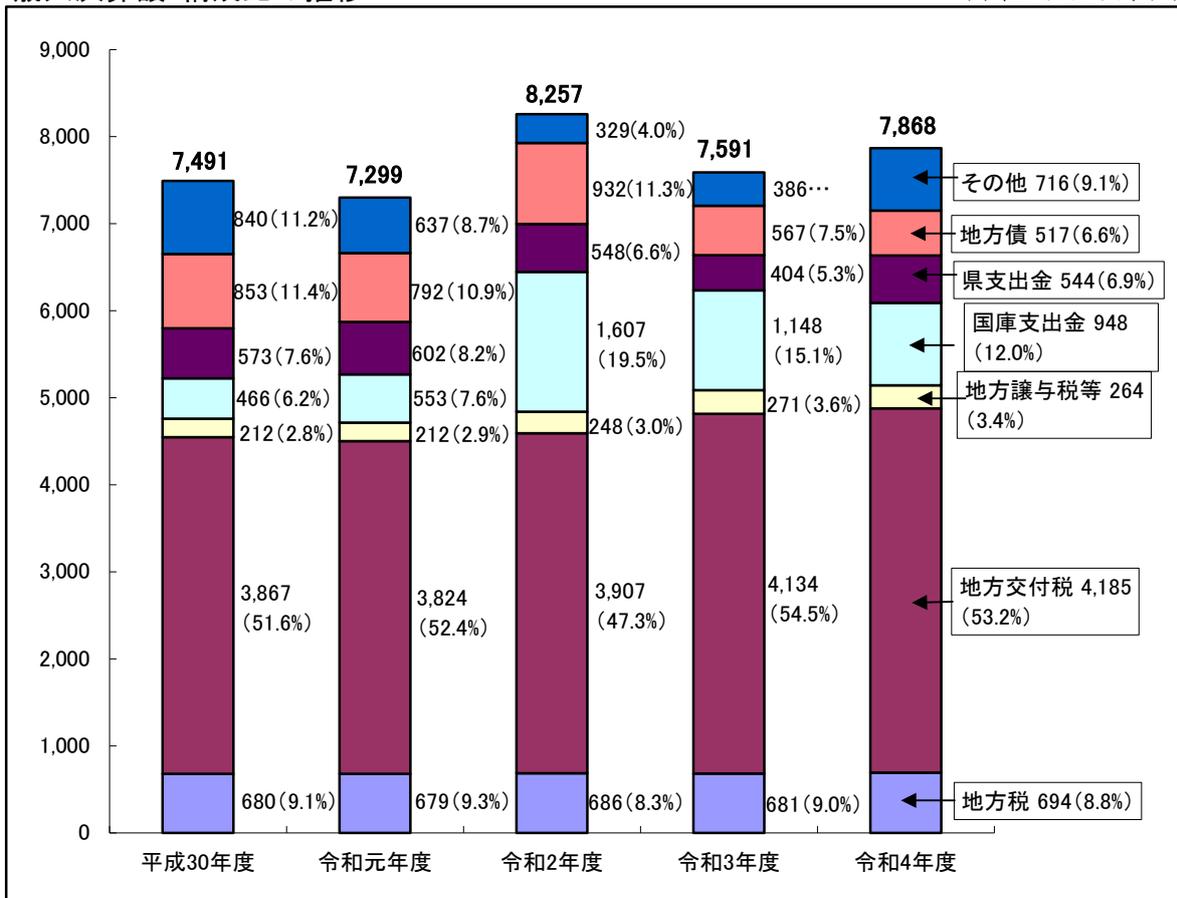
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、

- ①庁舎空調設備等整備事業費の皆増等による総務費の5.0%増(前年度30.9%減)
- ②大館畑作総合施設さく井事業の皆増等による農林水産業費の13.9%増(前年度5.6%減)
- ③令和4年8月大雨災害に係る事業費の皆増等によるその他の経費の460.2%増(前年度3.3%増)

などにより、歳出全体では2.7%の増(前年度9.1%減)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、民生費20.4%、総務費18.5%、公債費11.9%の順となっており、令和4年度においては庁舎空調設備等整備事業や大雨災害からの復旧に関する経費が新たに生じたことによる影響のほか、国民健康保険特別会計等に対する繰出金や公債費が町財政を圧迫している。

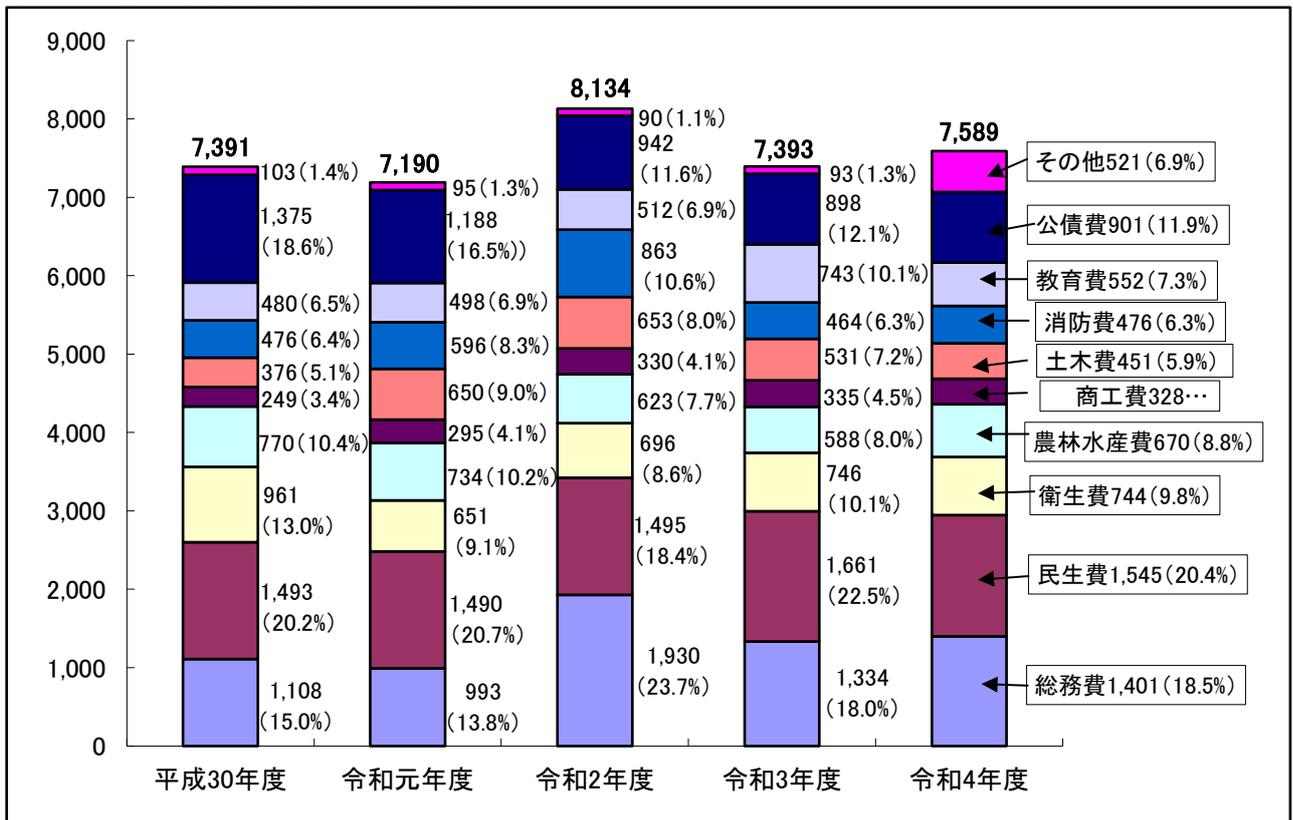
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		4年度	3年度
総 務 費	1,401	18.5	1,334	18.0	67	5.0	▲ 30.9
民 生 費	1,545	20.4	1,661	22.5	▲ 116	▲ 7.0	11.1
衛 生 費	744	9.8	746	10.1	▲ 2	▲ 0.3	7.2
農 林 水 産 業 費	670	8.8	588	8.0	82	13.9	▲ 5.6
商 工 費	328	4.3	335	4.5	▲ 7	▲ 2.1	1.5
土 木 費	451	5.9	531	7.2	▲ 80	▲ 15.1	▲ 18.7
消 防 費	476	6.3	464	6.3	12	2.6	▲ 46.2
教 育 費	552	7.3	743	10.1	▲ 191	▲ 25.7	45.1
公 債 費	901	11.9	898	12.1	3	0.3	▲ 4.7
そ の 他 の 経 費	521	6.9	93	1.3	428	460.2	3.3
合 計	7,589	100.0	7,393	100.0	196	2.7	▲ 9.1

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

- ①職員人件費給料の減等による人件費の1.5%減(前年度0.8%減)
- ②住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費減等による扶助費の13.7%減(前年度28.1%増)などから、義務的経費全体として4.7%の減(前年度5.1%増)となった。

また投資的経費では、

- ①深浦小学校大規模改修事業費の減等による補助事業費の51.9%減(前年度4.9%減)
- ②庁舎空調設備等整備事業費の皆増等による単独事業費の13.1%増(前年度23.8%減)
- ③令和4年8月大雨災害復旧事業費の皆増による災害復旧事業費の42,000.0%増(前年度50.0%減)

などから、投資的経費全体として35.7%増(前年度17.1%減)となった。

その他の経費では、臨時生活支援給付金事業費や農業生産物資高騰対策支援金事業費の皆増などにより0.6%増(前年度15.9%減)となった。

性質別歳出決算額の状況

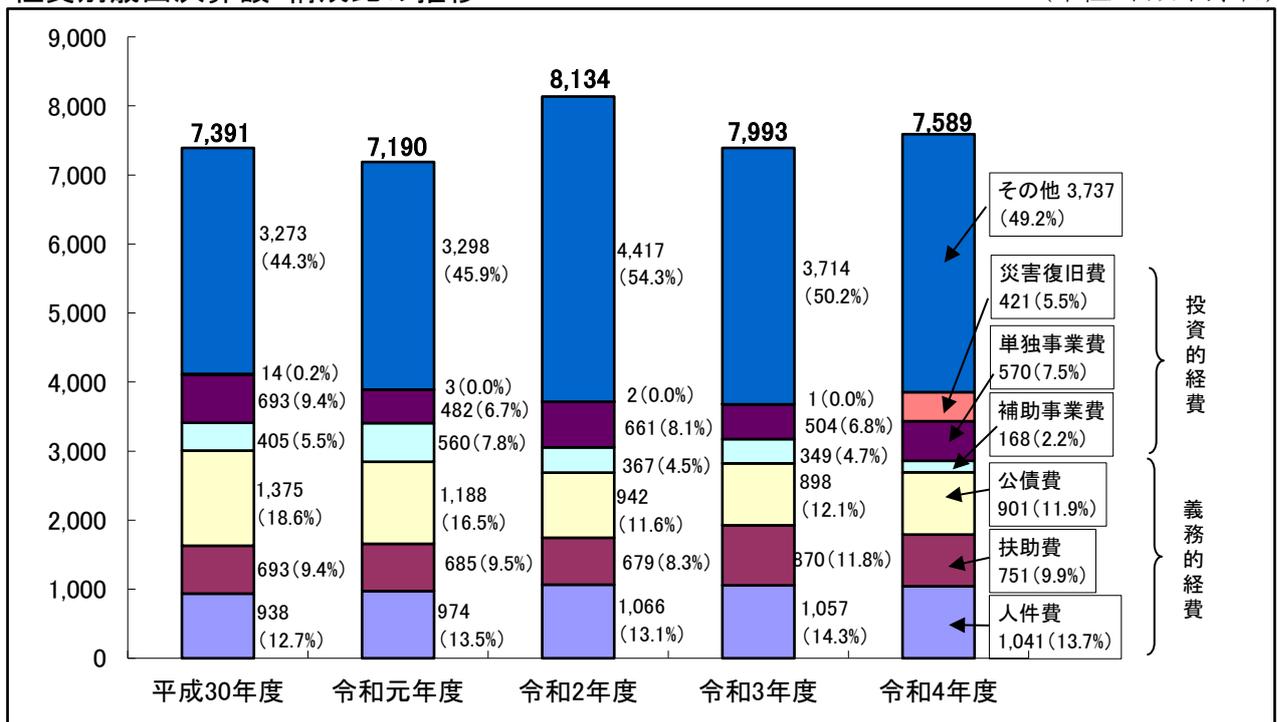
(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		4年度	3年度
義務的経費	2,693	35.5	2,825	38.2	▲ 132	▲ 4.7	5.1
人件費	1,041	13.7	1,057	14.3	▲ 16	▲ 1.5	▲ 0.8
扶助費	751	9.9	870	11.8	▲ 119	▲ 13.7	28.1
公債費	901	11.9	898	12.1	3	0.3	▲ 4.7
投資的経費	1,159	15.3	854	11.6	305	35.7	▲ 17.1
普通建設事業費	738	9.7	853	11.5	▲ 115	▲ 13.5	▲ 17.0
補助事業費	168	2.2	349	4.7	▲ 181	▲ 51.9	▲ 4.9
単独事業費	570	7.5	504	6.8	66	13.1	▲ 23.8
災害復旧事業費	421	5.5	1	0.0	420	42,000.0	▲ 50.0
その他の経費	3,737	49.2	3,714	50.2	23	0.6	▲ 15.9
合 計	7,589	100.0	7,393	100.0	196	2.7	▲ 9.1

※ 単独事業費には町単独事業費のほか、県営事業費負担金及び同級他団体施行事業負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



5 積立金の状況

令和4年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて20億67百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設等総合管理基金の積立を行ったことなどにより、前年度比で1億49百万円、10.1%増の16億19百万円となった。

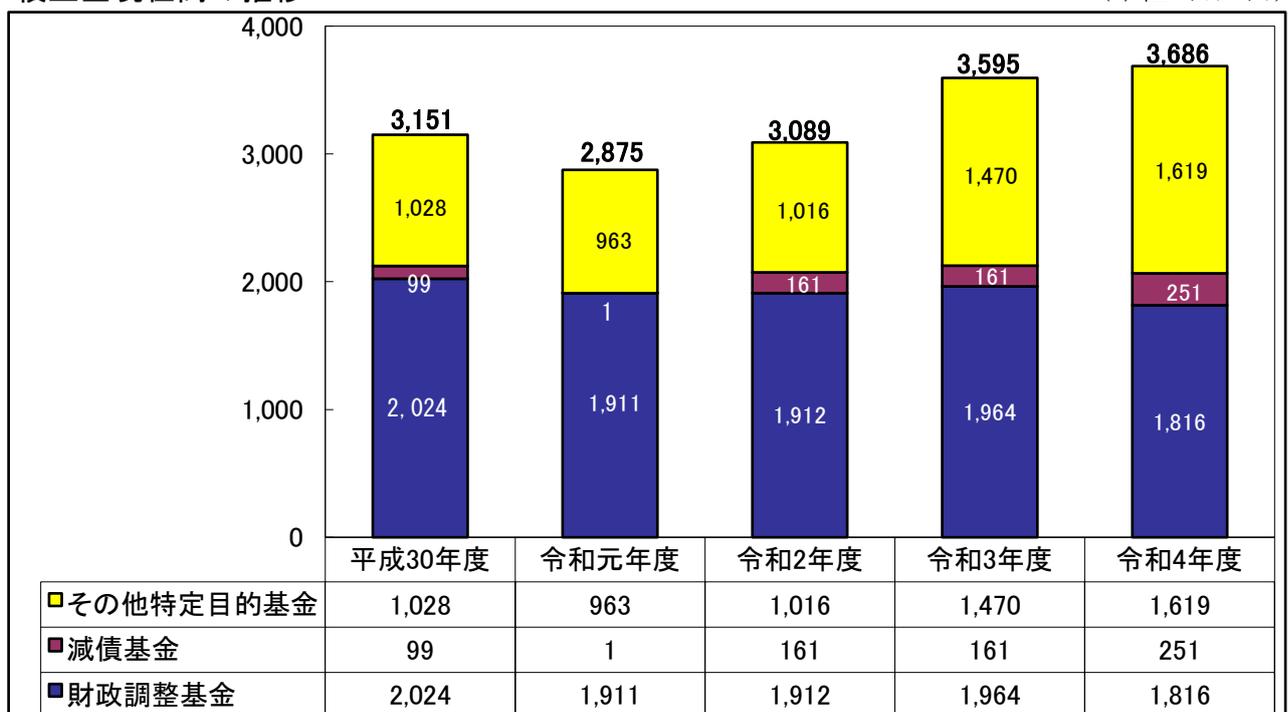
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
財政調整基金	1,816	1,964	▲ 148	▲ 7.5
減債基金	251	161	90	55.9
その他特定目的基金	1,619	1,470	149	10.1
うち合併振興基金	477	477	0	0.0
うち公共施設等総合管理基金	869	742	127	17.1
合計	3,686	3,595	91	2.5

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



6 地方債の状況

令和4年度の地方債発行額は、臨時財政対策債の減等により前年度比で50百万円、8.8%減の5億17百万円となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は、前年度比で17百万円、3.7%の増の4億80百万円となった。

また、地方債残高前年度比で3億65百万円、4.5%減の76億71百万円となっており、他団体と比較して依然として高い水準にあるが、プライマリーバランスは黒字となっており、地方債残高は減少している。

地方債発行額とプライマリーバランスの状況

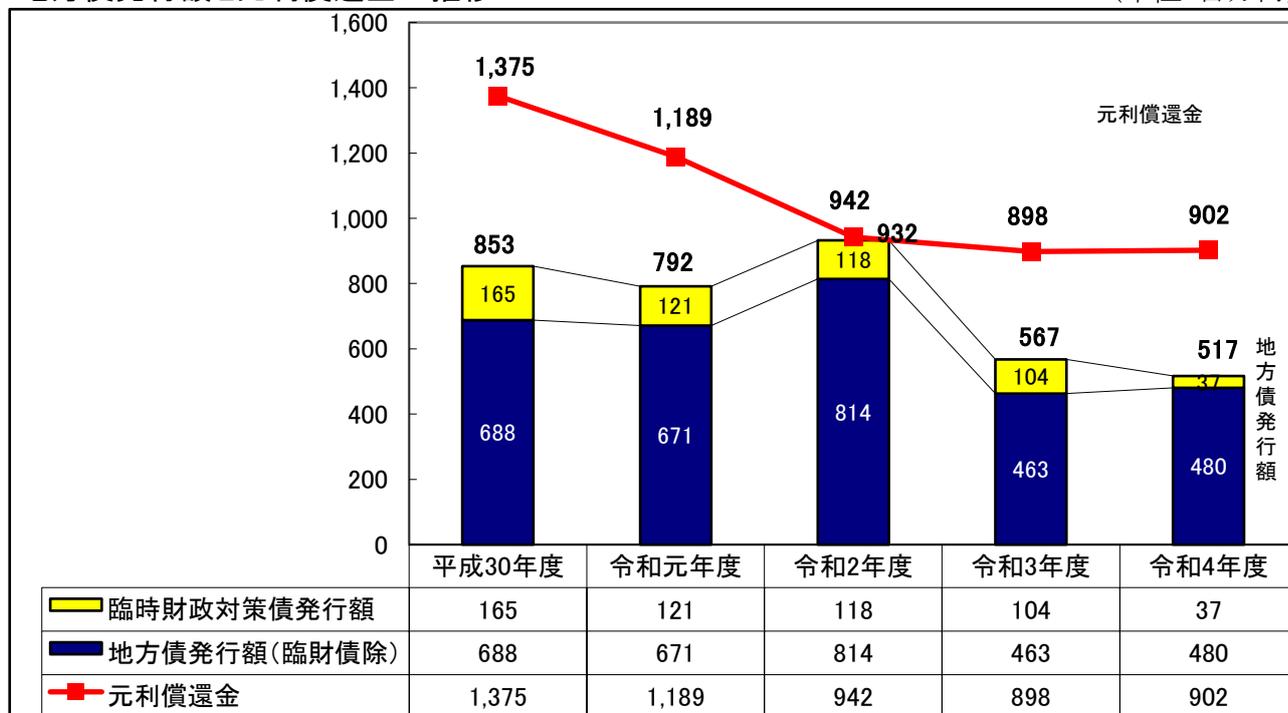
(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	517	567	▲ 50	▲ 8.8
地方債発行額(臨財債除)	480	463	17	3.7
臨時財政対策債発行額	37	104	▲ 67	▲ 64.4
元利償還金合計	902	898	4	0.4
元 金 償 還 額 (B)	883	874	9	1.0
利 子 償 還 額	19	24	▲ 5	▲ 20.8
プライマリーバランス (B-A)	366	307	59	19.2

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)



地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	5,457	5,627	▲ 170	▲ 3.0
臨時財政対策債現在高	2,214	2,409	▲ 195	▲ 8.1
合 計	7,671	8,036	▲ 365	▲ 4.5

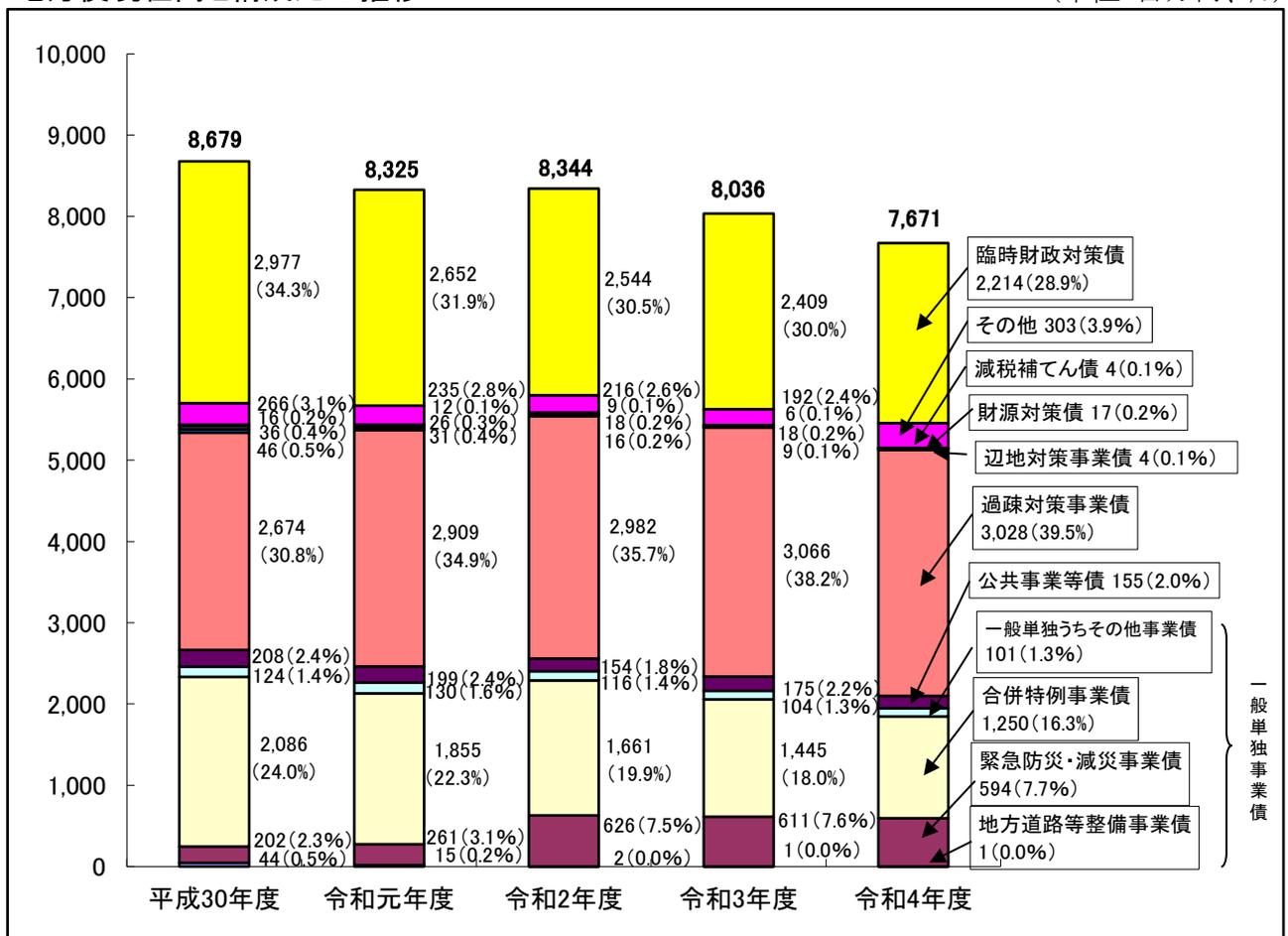
(参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
繰 上 償 還 額	0	0	0	182

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



7 財政指標

(1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

令和4年度の経常収支比率は92.2%であり、普通交付税や臨時財政対策債等の減額などにより、前年度の90.8%から1.4ポイント悪化した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

